

書 評

『アメリカの労働組合運動：保守化傾向に抗する組合の活性化』

(チャールズ・ウェザーズ著・前田尚作訳, 昭和堂, 2010年)

田 端 博 邦

はじめに

はじめに評者としての資格について一言しておかなければならないかもしれない。評者は著者ウェザーズ氏の古い友人であるが、必ずしもアメリカ労働運動の専門研究者ではないし、さらにいえば労働運動のプロパーの研究者でもない。本来であれば、専門家に委ねるべき仕事かもしれないが、あえて評者としての任務を引き受けたのは、必ずしも多くないアメリカ労働運動専門家以外の者の感想を述べることも、この問題に関心をもつ多くの読者には参考にはなるのではないかと考えたからである。

そうした立場からの全体的な感想を述べれば、本書は、今日のアメリカ労働運動を理解するための有益な手引きになっているといえる。評者自身は、これまでアメリカ労働運動の活動家や研究者から話を聞く機会をいくつかもってきた。90年代の半ばに AFL-CIO の運動路線に注目すべき転換が生じたこと、サービス従業員国際組合 (SEIU) の「ジャーナターに正義を」というキャンペーンや介護労働者の組織化の運動が大きな成果を収めたことなどが、そうした機会をつうじて得た知識である。おそらく多くの読者がこれらの事例については注目されたのではないかと思う。そうしたアメリカの運動の新しい動きは、「社会運動ユニオニズム」として知られてきた。しかし、そうしたアメリカ労働運動の変化が、長期的な歴史のなかでなぜ、どのように生まれてきたのか、「社会運動ユニオニズム」とは本当のところどういう運動なのか、そしてそうした運動はどのように展開しているのか、といった点についてはなお十分に理解し

きれないというのが評者の印象だった。もちろん、アメリカ労働運動の原資料や研究書を渉獵すればそうした基本的な問題に接近することはできるわけであるが、専門家でない評者にはそのための十分な時間をとることができない。ウェザーズ氏の著書は、こうした問題を含めて、アメリカ労働運動の全体像をまとめており、アメリカ労働運動の現状を知るための、格好のガイドブックである。著者によって英文で書かれた原稿を翻訳した本書 (訳者は前田尚作氏) は、日本語として読みやすく、研究者以外の労働運動関係者にも広く読まれるべき本であろう。

しかし、もちろん、ガイドブックといっても、実用的な本という意味ではない。歴史的な文脈と労働運動における指導部の動向とランクアンドファイルの現場の運動との双方に目配りした分析になっており、もともと政治経済学出身の著者ならではの広い視野からの分析がなされている。また、巻末には、渋谷博史氏と田村太一氏による比較的長文の「解題」が付されており、アメリカ社会全体の動向における労働運動の位置づけがなされている (本書は、渋谷博史監修「シリーズ アメリカ・モデル経済社会」(全10巻)の一部をなしている)。

1 「社会運動ユニオニズム」とはなにか

「本書の目的は、AFL-CIO のこの転向がなぜ起こったのか、そして、新しい活動手法はどんな特徴をもち、どのような影響をもたらしたのかということとを解明することだ」(4頁)と著者は本書の問題意識を説明する。ここでいう AFL-CIO の転換とは、1995年の「社会運動ユニオニズム」への転換である。こうした問題関

心から、アメリカ労働運動の歴史を概括し、フィールド・ワークを含めて運動の現場にまで足を踏み入れてこの問題を検討するというのが、本書の基本的な内容である。

80年代から今日まで（もちろん、時期の取り方は厳密ではない）、世界の労働運動は“冬の時代”を経験してきた。先進国のほとんどの地域で組織率は低下し、団体交渉力も弱化した。労働組合と使用者（団体）との間の団体交渉関係を分析する労使関係論は学問の世界でも著しく影響力を弱め、人事管理や個別契約関係の分析に関心はシフトしてきた。「労働組合の時代」は終わったのか、と思わせるような状況が世界的に深化してきたのである。なぜなのか、といった問いはここで問題にするべきではないであろう。しかし、本書が対象とするアメリカも例外ではなかった。否、むしろ、アメリカではそうした労働運動の衰退がとくに顕著に進行したのであり、本書の冒頭で著者が指摘しており、「労働者の大半の賃金は過去30年間で上がっていない」（1頁）という状況が現出した。他方、周知のように、アメリカにおける高所得者の所得はとりわけ90年代以降急速な伸びを記録したので、アメリカ社会における所得格差は著しく拡大した。所得格差の拡大は、労働組合の弱体化がもたらしたひとつの明瞭な結果である。

そのようなアメリカで起きた労働運動の方針転換（路線転換というべきか）は、労働運動の主体の側が、現状を打破して新しい運動の展望を開きうるかもしれないという期待を広げた。ある分析によれば、「戦後のアメリカを支配してきた停滞した“ビジネス・ユニオニズム”が“社会運動ユニオニズム”と呼ばれるようになる運動によって置き換えられるのではないか¹⁾」という期待が広がったのである。つまり、それは、80年代以来の労働運動の退潮に歯止めを

かけ、運動の反転への手がかりを与えるものかもしれないと観察されたのである。したがって、それは、アメリカ国内に止まらないインパクトをもつものであった。それは、イギリスの労働運動にはっきりした影響を与え、日本の運動にも少なからぬ影響を及ぼしてきた。

では、この転換はなぜ「社会運動ユニオニズム」と呼ばれるようになったのか。本書の記述を借りれば、「アメリカの社会運動が掲げる社会正義の理念とその運動で駆使される組織化戦略を主要な組合の多くが取り入れた」、「組合は、社会運動の活動家から数多くの教訓を学び取った」（4頁）からである²⁾。つまり、労働運動が社会運動の経験を探り入れ、社会運動と結びつくことによって、労働組合の運動は「社会運動ユニオニズム（social movement unionism）」となったのである。もちろん、ここで、社会運動とは区別された組合運動とは、組合員の賃金の引上げと苦情処理（これはアメリカの労働関係に独特のもの）に活動を限定する経済目的の運動であり、アメリカでいう“ビジネス・ユニオニズム”である。

このような新しい運動がどのような道を切り開くことになるかはまだ分からない。しかし、なぜそのような運動が生まれてきたのかということはすでに歴史的な事実には属することがらである。

2 アメリカ労働組合運動の歴史

第1章「ビジネス・ユニオニズムと社会運動ユニオニズムのはざまに揺れる労働組合運動」は、こうした AFL-CIO の方針転換の歴史的な背景を解明することに当てられている。

この歴史的な分析においてひとつの注目点は、「社会運動ユニオニズムとビジネス・ユニオニズムがサイクルとなって循環し、この二つが交互に現われている」（11頁）という点である。

1) Ruth Milkman and Kim Voss, eds., *Rebuilding Labor: Organizing and Organizers in the New Union Movement*, Cornell University Press, 2004, p.2.

2) 本書の定義的な規定としては、「社会運動の戦略をとり入れたこの新しい組合運動の理念は『社会運動ユニオニズム』と呼ばれた」（6頁）。

95年の方針転換に目を奪われていた評者にとっては、新しい視点を得た感がある。また、今日の社会運動ユニオニズムの復活も、決して95年の全国組織の方針転換によるというだけのものでなく、60年代の農業労働組合（UFW）に始まる（第2章）という点も新しく目を開かせられた点である。つまり、社会運動ユニオニズムは、アメリカ労働運動の歴史的な動態のなかの新しい現象というより、歴史的サイクルの一局面だということになる。こうした視点は、おそらく、個々の労働組合の運動や全国組織の方針のあり方には止まらない、アメリカ労働運動全体のダイナミクスを問題にすることになるのであり、したがって、アメリカ社会の特質や政治経済構造との連関において、労働運動をとらえることにつながるのである。

この歴史をみる上で、著者が重要な点として注意を促すのは、「アメリカでは労働組合が生まれてこのかた、ほぼ一貫して、弱くて保守的なのだ。民主主義諸国の中で、アメリカの労働組合は、最も弱くて、最も保守的な部類に属する」（12頁）ということである。労働運動の伝統が定着しているヨーロッパと比べてそうであるだけではない。本書でさまざまに指摘されている点については読んでいただくほかないが、おそらく、労働関係の法制や経営者の反組合的な意識は今日の日本よりもはるかに労働組合に不利な状況にある。日本と同じような状況であろうという前提で考えると、アメリカの労働運動をよく理解することはできないかもしれない。他方、弱い労働運動に比べて、社会運動（あるいは市民運動）の力は他国に比べて非常に強い伝統のある国であった—これはかなり知られているだろう—ことに注意が喚起されている。

そのような前提のうえで、著者が、歴史的な「サイクル」として描くのは、1880年代の労働騎士団が実は「労働組合というよりも、大規模な社会運動団体に近かった」（13頁）ということ、ついで経済主義的な AFL の時代を経て、30年代の CIO の大規模な組織化が社会運動的な性格を帯びていたこと—アリンスキーの理論はその後の社会運動に生かされていく—、戦後

タフト・ハートレイ法のもとで、CIO は AFL と合併し、ビジネス・ユニオニズムに傾斜して社会運動との距離を広げること、などである。

こうしてビジネス・ユニオニズムに傾斜するうちに、政治経済的な環境は労働運動に不利に変化した。世界の労働運動が直面したと同じ状況に入ったのである。特殊アメリカ的には、運輸・航空の規制緩和が組合組織に大きな打撃を与えたこと、レーガン政権が、航空管制官ストの弾圧にみられるような反組合的な政策を明瞭にしたことである。かくて、アメリカの労働運動は深く停滞することになる。このような状況のなかで生み出されたのが社会運動ユニオニズムである。サイクルを描いてきたアメリカ労働運動には、その反転への芽が失われてはいなかったことを、それは意味する。

3 社会運動ユニオニズムと政治

第2章「社会運動ユニオニズムへの回帰」は、ビジネス・ユニオニズムとは異なるもう一つの潮流のユニオニズムがどのように展開してきたのかを、農業労働組合、「ジャンターに正義を」キャンペーン、訪問介護ヘルパーの組織化、ホテル・レストラン従業員国際組合（HERE）のラスベガス・キャンペーンなどの具体的事例を挙げて説明している。

個々のケースについて紹介する余裕はないが、いくつかの点を取り上げて議論をしておこう。

一つは、農業労働組合（UFW）の運動である。これは、60年代の運動で、組織拡大と政治活動戦略、コミュニティとの連携などの今日の社会運動ユニオニズムにつながる手法は UFW によって開発された（37頁）とされている。19世紀にまで遡るサイクルを別にしても、現代の運動が、60年代にその嚆矢をみたという点は、60年代の時代状況とともに興味深い点である。さらに、この運動では非暴力主義の理念も採用され、公民権運動とのつながりも窺われる。そのような経験が90年代に生かされることになったのである。

もう一つは、「ジャンターに正義を」に関連

する問題である。著者は、ここでルース・ミルクマンの主張を紹介する。すなわち、南カリフォルニアにおける労働組合の活性化をもたらした主たる要因は、大規模な移民の流入と AFL が蓄積した活動経験だということである。とくに後者の点に注目しておこう。前節で紹介した歴史からは、AFL 系は一般にビジネス・ユニオニズムと、CIO 系は社会運動ユニオニズムと結びつきやすいと推測されるであろう。しかし、ミルクマンによれば、AFL 系は必ずしも保守的ではない。むしろ、大量生産型産業で働く半熟練工を組織化した CIO の戦略は新しい社会に対応しにくいのであり、「規制のない市場の中で熾烈な競争をしなければならないような企業の職場」を相手にしてきた AFL の方が新しい状況に適応した組織化戦略に長けているというのである（41 頁）。著者はこのミルクマンの主張を支持し、実際に、これまでに挙げた SEIU と HERE はいずれも、もともとは AFL 系の組合であるという。

そうであるとすれば、30 年代の CIO 興隆期の社会運動ユニオニズムと今日の、広い意味でのサービス産業に属する SEIU や HERE の社会運動ユニオニズムとの間には単なるサイクルの繰り返しとはいえない質的な差異も含まれているかもしれないということになる。また、今日の社会運動ユニオニズムをめぐる労働運動の分岐にもこれは関連しているかもしれない。95 年の AFL-CIO のリーダーの交代のあと、スティーニー会長のもとでの組織化戦略に積極的に呼応したのは SEIU、HERE など 6 加盟組織に止まったともいわれている³⁾。これは、今日の社会運動ユニオニズムの限界という問題も提起するだろう。

このような労働運動内部の亀裂を取り上げたのが、第 3 章「AFL-CIO の改革と分裂」である。95 年の会長選挙を機に、「AFL-CIO は変

身をとげた。先進国のなかで最も保守的な組合連合からアメリカのリベラル左派陣営の中心的存在へと生まれ変わったのだ」（70 頁）と著者はいう。

この第 3 章は、94 年中間選挙における民主党の敗北から始まって、AFL-CIO の指導権の交代がどのようにして起こったのか、そして、スティーニー執行部のもとで 99 年の WTO シアトル会議に大規模な動員がなされ、環境問題や人権問題の社会運動との連携が生まれたこと、移民労働者の平等扱いに方針転換したことなどが生き生きと描かれている。「リベラル左派」へのシフトは画期的なことだった。しかし、革新的な運動は二つの障害に当たった。ひとつは、政治的環境である。2000 年のジョージ・W・ブッシュの勝利は、労働運動にとって厳しい政治環境をつくることになったのである。しかし、予想もしないことに、スティーニーを送り出した SEIU 自体の内部に大きな問題が発生した。後継のスターンが強権的な組合運営に乗り出し、ランクアンドファイルの運動の芽をつぶすような官僚的集権的運営は組合組織を混乱状態に陥らせたのである。そして、そうした混乱は、スティーニー執行部の AFL-CIO からの SEIU を含む 7 組合（Change To Win : CTW）の脱退にまで行き着いた。海を隔てた日本から見ては訳の分からない分裂劇の内情が物語り風に描かれる。ここは、下手な要約をするよりも本書を直接読まれたほうがよいであろう。

この AFL-CIO の路線転換、「リベラル左派」への転換がもった政治的な意味については、第 7 章「組合の政治活動」を合わせて参照しておきたい。ここでは、AFL-CIO の政治活動が格段に強化され、2008 年オバマ勝利につながったことのほか、具体的な政策問題として、カードチェック方式を正当化する法改革と医療保険改革が取り上げられている。これらは、労働組合にとっての重要な課題であるとともに、オバマ政権の特徴を示すものにもなっている。“ビジネス・ユニオニズム”との違いは明瞭であろう。

3) Ruth Milkman and Kim Voss, *op.cit.*, p.4. もっとも、この 6 組織の中には、CIO の中心であった UAW も含まれているから、事態はそれほど簡単ではない。本書では、78 頁参照。

(USWA) の運動は興味深い。

4 新しい労働組合の運動

第4章「組合の組織化活動」、第5章「ウォルマート社との攻防」、第6章「オルタナティブ運動と国際活動」は、いずれも AFL-CIO の転換後の労働運動の実態を具体的な事例に即して分析したものである。アメリカの労働運動がどのように苦闘しているかという姿がよく分かる。ここでも具体的な事例を紹介することはできないので、いくつかの点についてだけふれておこう。

ひとつは、第4章で指摘されている組織化戦略に関することである。95年の社会運動ユニオニズムへの転換とされるものの運動上のポイントは、端的に組織化である。この時期に AFL-CIO の組織化対策予算が劇的に上げられたことはよく知られている。「組織化モデル」と呼ばれた戦略は、従前の「サービス・モデル」と対比されるもので、後者が既存組合員の利益のための活動を意味するのに対して、前者は、広範な未組織労働者の利益のために（社会正義の観点重視される）積極的に組織化をするというものである（104頁）。社会運動的な戦略もそのために必要とされることになる。

もう一つは、組織化に関して、アメリカの法律制度の比較的丁寧な説明がなされている（4章4節）。アメリカの労使関係法の仕組みはかなり独特なものなので、日本の法制の常識では理解しにくいところが多い。アメリカではなぜ組織化がそれほど困難なのか、また労使対立がなぜこれほど激しいのか、といった点が、法律制度の違いと社会的な風土の違いの両面から解説されている。

最後に、第6章にふれられている「生活賃金運動」やグローバル化のもとでの国際活動を注目しておくべき点であろう。いずれもアメリカの労働運動が職場を越えて、社会に、また国境を越えて世界に広がっていることを示している。日本の労働運動にとっても参考になることが多いかもしれない。とくに、後者の点では、米国通信事業組合（CWA）と米国鉄鋼労働組合

5 むすび

ウェザーズ氏は、最終章「結論と提言」を、次のような言葉で締めくくっている。「現在の AFL-CIO は、UFW の悲劇を繰り返す危険性をはらんではいはしないか。UFW は、輝かしい尖塔に立って世の喝采を浴びたかと思うと、瞬く間に失墜した。内紛で軌道はずれ、誤った戦略に固執したのが災いしたのだ」（207頁）と。

最近になって著者のこのような懸念を強めるような事態が続いている。とりわけ、米国の中間選挙における民主党の大敗と共和党とティー・パーティーの躍進、その背景にある医療保険改革への反動などは、アメリカ社会が2008年の頂点から急速に右旋回を始めたようにも見える。そして、この間、民主党の勝利をバックアップし、医療保険改革を強く推進してきた労働組合の、こうした右旋回への反撃はあまり見えない。なにが起きているのか、アメリカ労働運動にはまた眼が放せない状況が訪れているようである。

以上のように、アメリカ労働運動の包括的な、かつ分かりやすい解説書としての本書の書評の最後に、日本との関係にふれておかなければならないであろう。それは、著者が、次のような重要な指摘をしているからである。

「アメリカの労働運動は、つい最近まで民主主義圏で最も保守的だった。ここでも、日本は、おそらく民主主義圏の例外的存在であり、アメリカと似たものだといえる。…日本では、非正規労働者や女性の、労働者としての権利を強化せよとは求めなかったし、アメリカでは、マイノリティや移民労働者を置き去りにしがちだった。」（3頁）

ここには、「つい最近まで」（両国ともそういうのだろうか）、アメリカと日本の労働運動が先進諸国のなかで「最も保守的」だったと指摘されている。日本とアメリカの両国に通暁している著者の言葉だけに重いものがある。こうした認識が日本国内にどの程度あるだろうか、

書 評

といえば答えはあまり芳しいものではないだろう。いろいろあるとはいえ、なお内向きに日本の国内のことだけしか見ようとしない運動の傾向が強いといわざるをえないのではないだろうか。改めて、広い視野から日本の現状を相対化してみることの必要性を、本書は示唆している。

このような点で相似た両国の労働運動のうちでアメリカの運動は95年の革新期を経て大きく姿を変えてきた。日本ではどうであろうか。たしかに非正規雇用問題は労働運動の主要な課

題として意識されるようになり、また政権交代によって労働組合への期待も高まった。しかし、アメリカの政治状況が困難を迎えていると同様に、日本でも逆転傾向が強まっている。単に、アメリカ労働運動の知識を仕入れるという意味においてではなく、政治と労働運動とのダイナミクスを改めて考える上で、またそのような視点から日本の状況を客観的に眺める上でも、本書は一読に値するといえる。